

とす

市議会だより

第154号

平成24年11月1日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525



いろいろ
秋の彩

9月定例市議会

一般会計補正予算を修正可決
市民提出の請願2件を審議
給食センター建設計画の撤回と安全
安心の学校給食を求める請願は不採択

一般質問...5~9
17人が質問

- ◆主な事業と予算額.....③
- ◆付議事件と議決結果.....③
- ◆常任委員会審査報告.....④
- ◆意見書・陳情.....⑩
- ◆議会日誌・編集後記.....⑩

9月定例会

9月定例会は9月3日から9月21日まで開かれ、市長提出議案19件、議員提出議案4件、請願2件の審議のほか17人の議員が一般質問を行いました。

一般会計補正予算を修正可決

音楽祭関係予算を1,300万円減額

平成23年度決算は特別委員会で審査

今定例会では、平成23年度決算、平成24年度補正予算などのほか、請願2件の審議などを行いました。

平成23年度決算は、それぞれ9人の委員で構成する「決算特別委員会」「水道事業決算特別委員会」を設置し、閉会中に継続して審査を行うこととしました。

音楽祭予算の修正案賛成多数で可決

補正予算の中では、来年開催予定のラ・フォル・ジュルネ鳥栖「熱狂の日」音楽祭の準備経費800万円、債務負担行為1500万円が提案されました。

本会議では、合計2300万円の根拠、協賛金の募集方法などについて質疑があり、「本音楽祭に対する市の負担は1000万円が妥当である」との議会の判断は重々認識している

が、前回の国からの補助金1300万円が現時点では見込めないと判断しており、不足する金額を委託者である鳥栖市の責任において担保したい」「前回と同様に賛同、協力いただく皆さまのさまざまな活動を通じて、各方面から協賛金などを募りたい」などの答弁がありました。

この予算案を審査した文教厚生常任委員会では、1500万円の債務負担行為を200万円に減額、さらには1000万円に減額する2件の修正案が提出されましたが、修正案はともに採決により否決されました。

そのあとの本会議において、再び債務負担行為を200万円に減額する修正案が提出されました。

修正の理由として、「音楽祭の目的に反対するものではないが、鳥栖市の身の丈にあつた事業にすべき」「事業の戦略、将来像が見えない」「一方では国保税値上げによる悲鳴も聞こえている」などの説明がありまし

た。

それに対して、「今回の提案は前回の準備不足、広告・メディア等の活用不足の反省を踏まえ事業計画、予算案が提出されている」「準備経費の増額で今までの以上のメディアの活用、集客アップが期待できる」「過去2回の音楽祭開催で約7万人を集客しており、来年の開催も期待されている」など、原案への賛成討論がありました。

採決の結果、債務負担行為を減額する修正案が賛成多数で可決されました。

請願2件を審議

今定例会では、市民から提出された2件の請願についての審議も行いました。

「鳥栖市議会の本会議場に国旗の掲揚を求める請願書」は、10人の委員で構成する「本会議場への国旗掲揚請願審査委員会」を設置し、閉会中に継続して審

また、このほかに学校給食センター建設の設計、用地に関する予算を全額削除する修正案も提出されました。

修正の理由として、「自校方式かセンター方式かは、2つの方式の調査・検討をし、保護者、学校職員、市民の声を聞いて決定すべきであり、今回の計画は白紙に戻すべき」などの説明がありました。

この修正案は採決の結果、賛成少数で否決されました。

査を行うこととしました。

「給食センター建設計画の撤回と安全安心の学校給食を求める請願」は、文教厚生常任委員会に付託し審査を行いました。

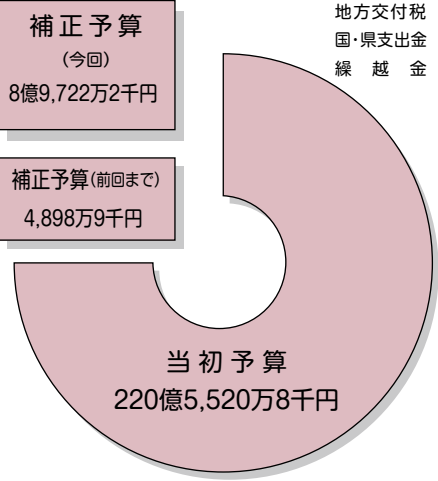
委員会では採決の結果、賛成少数で不採択となり、本会議の採決でも賛成少数で不採択となりました。

平成24年度 一般会計補正予算

補正額
8億9,722万2千円
既決予算との合計
230億141万9千円

【主な歳入】

地方交付税 △7,791万4千円
国・県支出金 6,272万円
繰越金 8億8,377万3千円



【主な事業と予算額】

- 障害者虐待防止センター設置等経費 102万5千円
- さがの強い園芸農業確立対策事業 435万4千円
- 「22世紀に残す佐賀県遺産」支援事業 50万円
河内大山祇神社の景観保全及び活用を支援するもの
- 道路側溝等工事費 800万円
- 生活道路モデル事業 350万円
- 交通安全施設工事費 200万円
- 交通安全施設工事費 200万円
- 土木施設公共災害復旧工事費 210万円
- 土木施設単独災害復旧工事費 200万円
- 学校給食センター建設事業 1億2,000万円
小学校給食を供給する学校給食センター建設に要する経費
- 音楽祭委託料 800万円
ラ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭2013を来年度開催するための準備経費
- 住宅リフォーム緊急助成事業 5,858万8千円

前号で住宅リフォーム緊急助成事業が「2,478万6千円」となっていたのは誤りで、正しくは「2,476万6千円」です。お詫びして訂正いたします。

	議員提出議案	請願	市長提出議案		件名
			平成23年度 決算	平成24年度 補正予算	
本会議場への国旗掲揚請願審査特別委員の選任 「佐藤忠克、内川隆則、尼寺省悟、古賀和仁、国松敏昭、藤田昌隆、中川原豊志、柴藤泰輔、中村圭一、下田 寛」	水道事業決算特別委員の選任 (◎委員長、○副委員長) 「◎古賀和仁、○国松敏昭、佐藤忠克、森山 林、内川隆則、成富牧男、田中 稔、中川原豊志、柴藤泰輔」	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書(案)	証明等手数料条例の一部改正 「手数料を徴収する事務を改正するもの」	一般会計(第2号) 一般会計(第3号)	議決結果 修正可決(賛成多数)
			水道事業決算特別委員の選任 (◎委員長、○副委員長) 「◎尼寺省悟、○松隈清之、酒井靖夫、光安一磨、小石弘和、久保山日出男、中村直人、藤田昌隆、中村圭一」	市道路線の廃止及び認定について 「廃止11路線、認定11路線」	
李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書(案)	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	給食センター建設計画の撤回と安全安心の学校給食を求める請願	教育委員会委員の任命について 「天野昌明氏(三養基郡基山町)」 教育委員会委員の任命について 「深川美砂子氏(永吉町)」	一般会計(第2号) 一般会計(第3号)	議決結果 修正可決(賛成多数)
垂直離着陸輸送機M-V22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書(案)	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書(案)	給食センター建設計画の撤回と安全安心の学校給食を求める請願	教育委員会委員の任命について 「天野昌明氏(三養基郡基山町)」 教育委員会委員の任命について 「深川美砂子氏(永吉町)」	一般会計(第2号) 一般会計(第3号)	
選任(全会一致)	否決(賛成少数)	原案可決(賛成多数)	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書(案)	原案可決(全会一致)
不採択(賛成少数)	継続審査(全会一致)	同意(全会一致)	証明等手数料条例の一部改正 「手数料を徴収する事務を改正するもの」	一般会計(第2号) 一般会計(第3号)	議決結果 修正可決(賛成多数)
原案可決(賛成多数)	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書(案)	給食センター建設計画の撤回と安全安心の学校給食を求める請願	教育委員会委員の任命について 「天野昌明氏(三養基郡基山町)」 教育委員会委員の任命について 「深川美砂子氏(永吉町)」	一般会計(第2号) 一般会計(第3号)	

◆9月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

総務

地方交付税について

総合政策課 サガン鳥栖練習環境整備に關する進捗状況について報告がありました。

財政課

地方交付税の見込みの時期と積算の根拠、特別公債法案の未成立に伴う地方交付税の影響等、交付基準額より交付税額が減額される理由、歳入繰越の内訳と繰り越した道路整備交付金事業の内容、公共施設整備基金への積み立ての状況、追加補正する場合の財

源調整の方法などについて質疑がありました。
市民協働推進課 まちづくり推進センターへの一本化に伴う課題の行政全体での調整機能の充実について要望しました。

災害復旧について

建設経済

商工振興課 コンベンション等開催補助金の内容と実績や効果、今後のコンベンション等誘致に伴う改善と推進、22世紀に残す佐賀県遺産「古木の杜河内大山祇神社」支援事業費補助金の交付先や運営などについて質疑がありました。
また、支援事業の今後について要望しました。

環境対策課

緊急雇用創出基金事業による不法投棄監視・回収業務の経過や今後について、不法投棄罰則の適用などについて質疑がありました。

農林課

さかの強い園芸農業確立対策事業の内容や補助採択基準、県営水利施設整備事業の内容、農地・水保全管理支払交付金負担金

の内容などについて質疑がありました。
建設課 土木施設災害復旧工事に関し、本復旧の時期、公共災害の認定基準、復旧工事の施工方法について、生活道路モデル事業の着色工事に関し、安全性、工事範囲、路側帯の位置づけについて、通学路の交通安全施設整備、住宅リフォーム緊急助成事業の波及効果と

来年の音楽祭は

文教厚生

社会福祉課 母子家庭自立支援事業の対象者、身体障害者訪問入浴サービス事業の内容、障害者虐待防止法施行に伴う市と県の役割、障害者虐待防止法に基づく立入検査と居室確保、障害者虐待防止センターの機能、職員体制と難病者への対応、同センターと総合相談支援センターキャッチとの効果的な連携、国民健康保険特別会計繰出金、県より市に権限移譲される社会福祉法人への監査などについて質疑がありました。

その評価などについて質疑がありました。
また、空き家対策について、取り組み状況等の説明を受けました。
都市整備課 都市計画道路事業の残地売却の時期や価格、方法などについて質疑がありました。ミニバス・路線バスの見直しについて要望しました。



7月豪雨の災害(弥生が丘東公園)

県からの権限移譲など、めまぐるしく変化する法律、福祉制度への対応について要望しました。

こども育成課

子育て支援センターの充実について要望しました。

教育委員会事務局

日本スポーツ振興センター保険の内容と保険金の支払い方法、鳥栖市育英資金の受給者数とその内訳、史跡等観光資源整備活用事業の内容と発注業者、文化財保護費の旅費、給食センター建設計画と中学校給食、給食関係職員のセンター建設後の雇用、放課後児童クラブの運営のあり方と子ども自身への意識調査、音楽祭に適用される補助金、音楽祭の

開催目的に挙げられているシティセールスや郷土愛、寄附金が集まらなかったとの対応、音楽祭従事者の時間外勤務手当、観光資源としての音楽祭の活用、計画性のある音楽祭などについて質疑がありました。
まちづくり推進協議会の拠点として地区公民館と老人福祉センターの今後、人権侵害に係る問題などについて要望しました。

また、委員会の中で、音楽祭委託料1500万円の債務負担行為を減額する2件の修正案が提出されましたが、ともに採決により否決されました。

一般質問

17人の議員が質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

災害時の避難は

質問 田中 稔議員

市政発足以来、過去において、住民の避難を検討した事例はあるか。また、もし避難勧告を出す場合の住民への伝達方法は。その際、ひとり暮らしの高齢者等への対策は。指定避難所に小型発電機の配備、地区の神社の井戸に手押しポンプの整備を。

避難情報発令の検討に至ったことはない

■**避難情報発令の検討に至ったことはない**
本市では住民の避難を促す「避難情報」発令の検討に至ったことはない。

財政改革の成果は

質問 酒井靖夫議員

鳥栖市は財政改革の一端とし、平成17年度より集改革プランに取り組みました。鳥栖市役所職員及び嘱託職員数の実績、また職員及び嘱託職員等の給与の支払額、そして残業代（時間外手当）の支払実績等についてどのような成果が表れたのか。

正規職員の人数は36人減少している

■**正規職員の人数は36人減少している**
本市の正規職員の数人は平成17年度が464人、平成23年度が428人で36人減少している。（以下、同じく平成17年度と平

避難情報の伝達手段は、市の広報車や地元消防団による呼びかけ、防災無線の屋外拡声器からの広報、携帯電話へメールを送信する「防災ネットあんあん」、携帯電話の緊急速報メールも活用することになっている。テレビのテロップでも避難情報が提供される。ひとり暮らしの高齢者の

成23年度の数字）嘱託職員等の人数は、151人、336人で、185人増加している。正規職員の給与は28億8942万2553円、25億4675万1756円で約3億4200万円減少している。嘱託職員等の賃金は2億4117万2316円、4億206万1086円で、約1億6000万円増加している。時間外勤務手当の支給状況は、1億3986万4797円、1億4959万6763円で、約973万円の増加となっている。

■**その他質問**◆地域振興財団／鳥栖市観光協会への委託事業ほか

方については、市が中心となり、地域包括支援センター、見守りネットワーク等の高齢者情報を持った既存の団体や組織、区長さんや民生委員・児童委員さん、自主防災組織や消防団など地元の協力をいただき、誰一人として残り残されることのないよう、避難誘導等に取り組みたい。

重粒子線がん治療センターの資金調達について

質問 松隈清之議員

市長は県に対し、25億円の資金調達を条件に誘致を決定し、議会や市民には何の説明もせず、資金調達が困難になると、当初の支援条件を10億円も上回る税免除に方針転換した。しかし、25億円を調達することでその10億円の税免除を回避することもできる。原因を作った市長の責任は重大だが、その認識と努力について尋ねる。



消防倉庫に設置された防災無線の屋外拡声器

立地自治体としての責任を果たす

■**立地自治体としての責任を果たす**
このプロジェクトでのいろんな節目、その時々でそれぞれの企業に説明し、御理解いただき、出資、寄附という形で今徐々に拠出いただいている。議会でも20年間の減免にかかる議案を4月臨時議会で可決していただいた。

基本的はこのプロジェクトは民間を中心に集めていくという趣旨のもとにスタートしており、そこに立地自治体として協力するというスタンスで関わっており、その時々に応じて御説明していると考えている。立地自治体としての責任を果たすべくこれからも努力していく。

■**その他質問**◆学校給食

原発問題について

質問 尼寺省悟議員

この夏、原発が動かなくても電気は不足しない事が実証された。福島原発事故から1年半たつが、事故は未だに収束していない。今も避難した人は16万人を超える。こうした事を考えた時、市長は今こそ玄海原発は再稼働はしない、廃炉にする事を全国に発信できないか。

■国、県等の判断をさらに注視していきたい

【答弁】玄海原発の再稼働は、今後、国のエネルギー政策の中で方向性や安全評価の結果をもとに国、県等で判断されると考えており、さらに注視していきたい。このエネルギー問題は、国の安全保障、低炭素社会の構築という世界的な問題、それに我が国としてどう対応するのか議論が必要であり、短絡的な判断はよくないと思っている。

対馬市との姉妹都市提携を

質問 藤田昌隆議員

鳥栖市と長崎県対馬市とは歴史的に深い関係があり、毎年4月9日に対馬藩田代副代官賀島兵介の業績を称える「賀島公祭」が執り行われている。今、対馬市では韓国語の看板があふれ、土地の買い占めも行われている。領土問題に発展させないためにも、姉妹都市提携を結ぶ必要があると思うがどうか。

■姉妹都市提携について特

【答弁】現時点では姉妹都市提携について特段の検討はしていないが、歴史的に対馬市と鳥栖市は深い縁で結ばれている。そういう意味で、未来を担う両市の子どもたちが交流を深め、両市の歴史を知ることや観光面での交流は非常に有意義なことであり、まずは子どもたちの交流や観光交流を機会とし、両市の歴史的な縁を将来につなげたい。

その他質問 ◆フ・フォル・ジュルネ鳥栖音楽祭

九州電力管内で計画停電がなかったのは、大飯原発の再稼働があり、ほかの電力会社の余力で九州電力に回していただいた要素も非常に大きく、九州内だけで計画停電を回避できたわけではない。その意味でこれからの国での議論を注視し、その判断を待つのが一番妥当だと思っている。

その他質問 ◆格差と貧困の広がり

草刈の実施状況は

質問 光安一磨議員

市道敷等に雑草の繁茂状況が見受けられる。このような状況は交通の障害でもあり景観的にも見苦しい。このような情景を解消するために一括業者等に委託したかどうか。あるいは市民の協力体制を検討してはどうか。環境保全の視点から草刈業務の役割分担、基準の制定が肝要かと思う。所見を伺う。

■ご協力いただくための周知、発信を充実させたい

鳥栖市内周回型幹線道路構想

質問 江副康成議員

九州新幹線新鳥栖駅を経由し既存の道路を新規の道路で接続することにより、鳥栖北地区を中心に田代、基里、鳥栖南部、旭、麓、若葉各地区を連ねることで、人々の出会いの場を効率よく

【答弁】個別のさまざまな状況の違いがあり、草刈の基準設定は現状では困難である。一括委託は、相応の経費が発生するため、恒久的に必要な財負担は現状では難しい。

市民との協力体制の構築は、今も地元の方々の草刈の奉仕活動、道路里親制度による美化活動など、いろいろな形で道路環境の整備にご協力いただいている現状もある。今後はこのような活動の輪をさらに広げていくことが重要となるので、市民の皆さまへのご協力をいただくための周知、発信を充実させたい。

その他質問 ◆教育行政

く提供しようという周回型の基幹道路整備構想だ。東京の山手線が街の発展に寄与しているように、交流都市を目指す鳥栖市としては、鳥栖市民はもちろんだが、外部からのお客様にとっても、本構想によれば、鉄道と道路を効果的に接続させた公共交通の整備が見込まれ、今より移動が大変楽になり、人々が出会い、絆を深めることになるかと思う。何事も事業が成功するためには、関係する多くの人々の心に訴える強くて大きなテーマがあれば最高だが、私が提案する本構想は、これからまだまだ成長する7万人規模の地方都市鳥栖市には有効かと思う。

■国や県などの理解と協力が

【答弁】幹線道路の計画は、事業主体の国や県などの理解と協力が必要となり、地元の方々の想いや考えなども十分配慮しなければならぬ。その他質問 ◆サイエンスフロンティア九州構想と国際リニアコライダー／九州道（道州制）における鳥栖市の役割

水道施設の老朽化・耐震化対策は

質問 太田幸一議員

平成24年6月定例議会建設経済常任委員会、本市水道施設の老朽化・耐震化対策として、「鳥栖市水道施設整備実施計画」をもつて説明されたようであるが、基本方針、整備方針に対する設計条件（与条件）などについて見解を問う。

地震動レベル2に対応できる耐震化で整備する

通学路の安全対策は

質問 久保山日出男議員

登下校中での児童生徒の通学路での交通事故が全国で相次いでいる中、政府は整備の遅れが目立つ通学路の安全対策を加速するため、8月末までに緊急点検を行うこととなっているが、本市の点検結果と今後の計画実施について、どのように考えられるのか伺います。

関係機関や地域の方々の御協力をいただきたい

水道施設である取水施設から導水管、浄水場、送水管、配水池にいたる各施設が被災した場合、すべての施設には代替施設がないことから、市内全域で断水が生じる可能性があるため、水道施設の耐震化等、災害に対応した施設の整備は非常に重要であると判断し、施設の耐震化に関する



昭和52年竣工の朝日山配水池

「鳥栖市水道施設整備実施計画」を策定した。施設構造面における地震対策として、浄水施設を2系列に分割し、停電時でも運転を停止することのないよう自然流下方式を原則としている。重要な施設は地震動レベル2に対応できる耐震化での整備を基本条件としている。代替可能な施設、被害発生時に水処理に大きな影響がでないような施設は現状維持での構造としている。

その他質問 ◆ 地域相談会を実施して

答弁

通学路点検では、合計123カ所の危険箇所が抽出され、そのうち33カ所現場点検を行い、さまざまな点で要望事項が出された。協議の結果、道路管理者や警察で対応できないと



歩道が確保されていない坂口踏切(元町)

ころ、対応方法が今後の検討事項になっているところ、PTAや地域の見守り

生活保護の実態は

質問 中村直人議員

生活保護制度は憲法25条に謳われている生存権を具体的に保障する制度ではないか。さまざまな社会不安の増大、非正規雇用の拡大で更に増加するのでは。今後、雇用制度の確立と社会保険の確立を一体のものとして考えるべきである。今後の課題に取組む指針を。

初期の段階での支援により就労による自立を

隊の協力を得ながら安全確保したい。さらに、まちづくり推進協議会と連携を深め、通学路を含めた危険箇所の把握や点検などの活動をすすめたい。また通学路点検での指摘要望事項の中で、ガードレール・カーブミラーの設置、路面標示の書き直しなどについては迅速な対応を行い、多額な事業費となるものや国、県、警察に関するものは、関係機関と協議を行いたい。

その他質問 ◆ 住宅問題



市役所東別館に開設されたジョブナビ鳥栖

答弁

平成24年8月1日に、市庁舎東別館1階に「鳥栖市就労支援センター」が通称「ジョブナビ鳥栖」が開設された。ここには、鳥栖公共職業安定所職員3名、求人情報端末2台、職業紹介端末2台が配置、設置され、生活に困窮している方々等の就労支援を実施している。

今後はこのジョブナビ鳥栖との連携を密にし、生活保護費受給中の方はもちろん、生活保護の相談や申請を提出された方々についても、初期の段階での支援により、就労による自立を目指していきたい。

規範意識の確立を

質問 下田 寛議員

鳥栖市として、統一した規範理念を掲げ、家庭・学校・地域の共通認識とし、「人として、日本人として守るべき当然のこと」を明確に掲げ、理屈ではなく、「ダメなもの」は「ダメ」だと言い切れる環境を構築すべきだと考える。

■まず家庭での取り組みが一番重要

【答弁】 今改めて規範意識について考え、醸成していくことは大変重要だと認識している。鳥栖市で取り組んでいる施設分離型の小中一貫教育の中で、各中学校区の特徴を生かし、規範意識の醸成も視野に入れた教育目標を定めていくことで、学校、家庭、地域が一体となった教育環境の充実を

図っていくため鋭意取り組んでいただいている。ただ、私はまず家庭での取り組みが一番重要だと思っている。改めて私たちの歴史、文化を見直し、日々の生活の中で、どう規範意識を取り込んでいくのかも取り組んでいくべきだと考えている。

いじめ対策は

質問 中川原豊志議員

滋賀県大津市のいじめによる中学生の自殺から、いじめ問題が社会問題となっているが、鳥栖市としてのいじめ対策をどのように取り組んでいるのか。

■原因を明らかにし、その後のいじめを止めさせる

【答弁】 いじめ発生時の対応は、危機管理マニュアルの中に示し、全職員に配布するようにし、教職員の共通理解を図っている。いじめを覚知した場合、ただちに該当の児童生徒から聞き取りを行い、管理職に報告する。必要に応じて、学級、学年、全校の他の児童生徒からも聞き取りやアンケートなどで情報を集める。その後、加害の児童生徒への指導、保護者への連絡を行い、被害の児童生徒、保護者への謝罪も行う。

また、市教育委員会に報告するよう求めており、報告されたものは速やかに県教育委員会に報告している。

いじめを認知した場合、原因を明らかにし、その後のいじめを止めさせること、その後の経過観察により、再びいじめを行わせないことが大切だと考えている。

【その他質問】 ◆通学路の点検の結果／交流都市としての取組みほか

子育て支援への補助は

質問 中村圭一議員

本市の子育て支援事業は、総額約2800万円の補助金を交付している子育て支援センター(公立1・私立5)に任せているとの理解でいいのか。そうでないなら、子育て支援事業を行う子育て支援センター以外の保育所に対しても、それなりの補助金の交付を行うべきと思うが。

■支援の必要があることは認識している

【答弁】 子育て支援は、保育所においても十分にその役

消火器等の廃棄料の返還について

質問 小石弘和議員

丸信商店の代表者は、平成22年2月に教育委員会・総務課の消防用消耗品の購入予定価格設定の際、見積書を提出した時点で制度改正があったことを知っていたのではないのか。そうでなければ見積書の中に特定窓口「引取場所」・指定業者と同様の廃棄料金額を記入できないのではないのか。お問い合わせします。

■情報交換、情報提供が十分に行われなかった

【その他質問】 ◆道路行政／文化財行政

【その他質問】 ◆老人福祉センター／学校給食のセンター

難聴児童への支援は

質問 柴藤泰輔議員

身体障害者手帳の該当とならない軽・中等度難聴児童の補聴器購入における助成制度の導入の考えはないのか。また、子どもたちへの授業への支援はどのような形で進められているのか尋ねる。

助成制度創設について、県との協議を重ねたい

答弁 ここ数年間に、軽度・中等度難聴児補聴器購入助

学校給食センター化計画について

質問 成富牧男議員

学校給食法は、「食育の推進」をその目的に加えた。国の食育を進めるための推進計画では、学校給食について「単独調理方式による教育上の効果等」についての周知・普及を図る」と明記した。これは食育推進は自校方式のほうがよいという意味だと思いがちか。

単独調理方式のみが食育を推進する手段ではない

成制度を導入している自治体が全国的に増えているが、そのほとんどが県の助成制度が創設されたことに伴うものである。その助成内容は補聴器の購入について、県が3分の1、市が3分の1を助成するものである。

本市では、軽度・中等度難聴児への支援は、本来国が責任を持って対応していくべきものと考えているが、今後、佐賀県においてそのような助成制度を創設することができないか、県

との協議を重ねたい。

現在鳥栖市には、難聴特別支援学級はなく、難聴の疑いのある児童生徒に対しては、その子どもの席を前のほうに置いたり、騒音防止のため、机や椅子の脚に硬式テニスボールをつけたり、教職員が話し方に配慮したりという対応を行っている。

その他質問◆国際交流

上、単独調理方式と給食センター方式に大きな差異はないと考えている。

単独調理方式による教育上の効果等に限らず、多面的かつ多様であり、単独調理方式のみが、効果的な食育を推進するための手段ではないと考えている。

実践を通じた取り組みを進めることが食育を進める上で効果的であり、自校方式であることのみが効果的な食育を推進するための手段ではないと考えている。



鳥栖西中学校北側にある給食センター用地

子どもたちの給食を提供するにあたり、法律

小中学校施設 敷地内の整備は

質問 古賀和仁議員

小中学校は、子どもたちが一日の中でも多くの時間を過ごす、大変重要な施設であり、特に安全が求められる場所であると考えられる。その学校施設の耐震改修、大規模改造工事の現状と今後の予定について、また基里小学校のグラウンド及び敷地内の排水について尋ねる。



雨天時の冠水の様子(基里小学校)

今後調査を行い、最適な方法を探りたい

改修工事は平成10年度に始まり、平成21年度で完了している。

また、過去20年間で何らかの大規模改造工事が行われた学校数は、小学校8校中5校、中学校4校中2校で、今後も機能回復や施設の延命化を目的として順次行う。今後の予定では、鳥栖西中学校プール、田代中学校校舎及び屋内運動場を計画している。

基里小学校の管理特別教室棟の南側一帯の降雨時の冠水、グラウンドのバックネット周辺の降雨時の水たまりは、敷地内の排水環境が十分でないことが原因と思われる、今後調査を行い、この問題を解決する最適な方法を探りたい。

陳 情

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 寛

■玄海原発の再稼働に関する要請書

玄海原発プルサーマル裁判の会 代表 石丸初美

■原子力災害時の緊急避難計画の早期策定などを求めます

原発いらんばい・とすの会 野中宏樹

■地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について

全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣一徳

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 寛

議会日誌

－ 7月－

5日～6日 全国市議会議長会基地協議会理事会
(東京都)

10日 総務常任委員会

文教厚生常任委員会

連合審査会(総務常任委員会・文教厚生常任委員会)

11日～12日 市議会だより編集委員会先進地視察
(いちき串木野市、霧島市、始良市)

13日 市議会だより編集委員会

議会改革検討会

23日 連合審査会(総務常任委員会・文教厚生常任委員会)

24日～26日 佐賀県市議会議長会視察研修

(南相馬市、気仙沼市、平泉町)

－ 8月－

3日 佐賀県市議会議員研修会(佐賀市)

20日 連合審査会(総務常任委員会・文教厚生常任委員会)

24日 会派代表者会

27日 議会運営委員会

議会改革検討会

－ 9月－

3日～21日 9月定例会

21日 決算特別委員会

水道事業決算特別委員会

本会議場への国旗掲揚請願審査特別委員会

市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁(7月～9月)

伊勢崎市(群馬県) 井原市(岡山県)

いちき串木野市(鹿児島県) 北九州市(福岡県)

静岡市(静岡県) 春日井市(愛知県)

ほか4市 [来庁者合計 83名]

意見書

■地方財政の充実・強化を求める意見書

- 1 被災自治体に対する復興費は国において確保し、自治体の財政が悪化しないようにすること。復旧・復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上すること
- 2 少子・高齢化に対応した一般行政経費の充実、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2013年度地方財政計画を策定すること
- 3 地方財源の充実・強化のため、地方交付税の総額確保と小規模自治体に配慮した再分配機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること

提出:全議員

■李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書

政府は竹島問題の重要性に鑑み、韓国の行動に歯止めをかけるために、国際司法裁判所提訴にとどまらず、日韓通貨協定更新の見直しなど、対韓国外交の総合的見直しを進めるべきである

提出:自民・天桜(松隈議員、柴藤議員のみ)・誠和(小石議員のみ)・政友

■地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること

提出:自民・天桜・公明・共産・誠和(小石議員のみ)・社民・政友・民主

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しました。

編集後記

NHKの梅ちゃん先生を見て思う▼放映中の舞台は昭和30年代、高度経済成長の途上で、東京オリンピックを前に東京～大阪間の新幹線が開通した頃▼テレビ画面に映し出される町の医院・町工場・大衆食堂などを見て50年前にタイムスリップ、自分の記憶とぴったりと重なる▼その頃、白黒テレビが発売、初任給約1万2000円に対しテレビは約9万円▼お小遣いの20円を握りしめてテレビのある駄菓子屋さんに通った▼今は昔…懐かしそう思われる。(小石弘和)